

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2025年3月期 第2四半期 決算説明会

三菱電機株式会社
2024/10/31



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

目次

1. 今回のポイント	P2
2. 24年度 第2四半期 実績	P4
3. 24年度 業績見通し	P19
4. 補足情報	P21
4-1.部門別売上高・営業損益	P22
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P24
4-3.量産系事業の受注推移	P25

1 今回のポイント

今回のポイント

- 24年度1H^(*1)は、売上高 2兆6,435億円(前年同期比 +1,051億円)、営業利益 1,766億円(前年同期比 +408億円)
 - 為替円安影響に加え、インフラやライフの増などにより売上高、営業利益ともに1Hとして過去最高を更新。
- 24年度の業績見通しは、売上高 5兆3,900億円、営業利益 4,000億円(前回見通しを変更しない)
 - 調達コスト上昇影響などを踏まえた価格改善の取組みなど、業績確保に向けた取組みを着実に実施していく。
- 中間配当金は20円/株で決定、期末配当金は30円/株の予想(年間配当金は50円/株の予想)
 - 配当については、株主資本水準に応じた適切な利益還元と継続的な成長投資を実現していくための財務健全性維持の観点から、調整後DOE^(*2) 3%程度を目安に実施していく。
 - 成長投資にあたっては、営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資金の活用を図りつつ、必要に応じて一定の財務規律の範囲内で機動的に資金調達を行っていく。なお、レバレッジ活用の目安はD/Eレシオ^(*3)0.3倍程度とする。

(*1) 1H：上期(4-9月)

(*2) 調整後DOE (Dividend On Equity ratio)：調整後株主資本配当率 <支払配当 ÷ 株主資本(除く、その他の包括利益(△損失)累計額)>

(*3) D/Eレシオ (Debt to Equity ratio)：負債資本比率 <社債、借入金及びリース負債残高 ÷ 株主資本> なお、24年度2Q末では0.1倍。



©Mitsubishi Electric Corporation

3

今回のご説明のポイントとなります。

24年度上期は、円安の影響に加え、インフラ部門、ライフ部門での売上増、各事業で継続している収益性・効率性改善の取組みの成果などにより、売上高2兆6,435億円、営業利益1,766億円となり、売上高、営業利益ともに上期としては過去最高を更新いたしました。

24年度通期の業績見通しは、前回予想どおりの売上高5兆3,900億円、営業利益4,000億円とします。

価格改善をはじめとする収益性・効率性向上の取組みを継続し、業績を確保してまいります。

配当ですが、中間配当は一株あたり20円で決定しました。期末配当は一株あたり30円、年間配当金は一株あたり50円を予想いたします。

配当については、株主資本水準に応じた適切な利益還元と継続的な成長投資を行っていくための財務健全性維持の観点から調整後DOE3%程度を目安に実施してまいります。ここで調整後DOEと申し上げたのは、その他の包括利益を除いた株主資本をベースとして配当を行うということであり、為替変動に伴う海外資産の評価増減に影響されずに配当を行っていくという趣旨です。

また、成長投資にあたっては自己資金を活用しつつ、機動的な外部資金調達を行ってまいります。成長投資に向けてのレバレッジ活用は、D/Eレシオ0.3倍程度を財務規律の目安として進めてまいります。

2 24年度 第2四半期 実績



Changes for the Better

©Mitsubishi Electric Corporation

連結決算概況（1H）

単位:億円	23年度1H	24年度1H	前年同期比	
売上高	25,384	26,435	+1,051	104%
営業利益	1,358	1,766	+408	130%
営業利益率	5.4%	6.7%	+1.3pt	-
税引前当期純利益	1,597	1,767	+169	111%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202	1,186	△15	99%
	米ドル	143円	152円	
	ユーロ	155円	166円	
	人民元	19.9円	21.2円	



Changes for the Better ©Mitsubishi Electric Corporation

5

当社グループの上期の業績です。先ほど申し上げました通り、売上高は、前年同期比+1,051億円の2兆6,435億円、23年度上期を上回り過去最高を更新いたしました。

営業利益は、前年同期比+408億円の1,766億円となり、17年度上期を上回り過去最高を更新、営業利益率は前年同期比1.3ポイント改善の6.7%となりました。

なお、税引前当期純利益には9月末に一時的に為替円高となったことによる外貨建債権・債務の評価損を含んでおり、また、当期純利益には下期に実施予定の関係会社再編に関連する税金費用の前倒し影響を含んでおりますが、年間では解消する見込みです。これらの一時的な要素を除くと、上期の当期純利益も前年同期比実質増益となります。

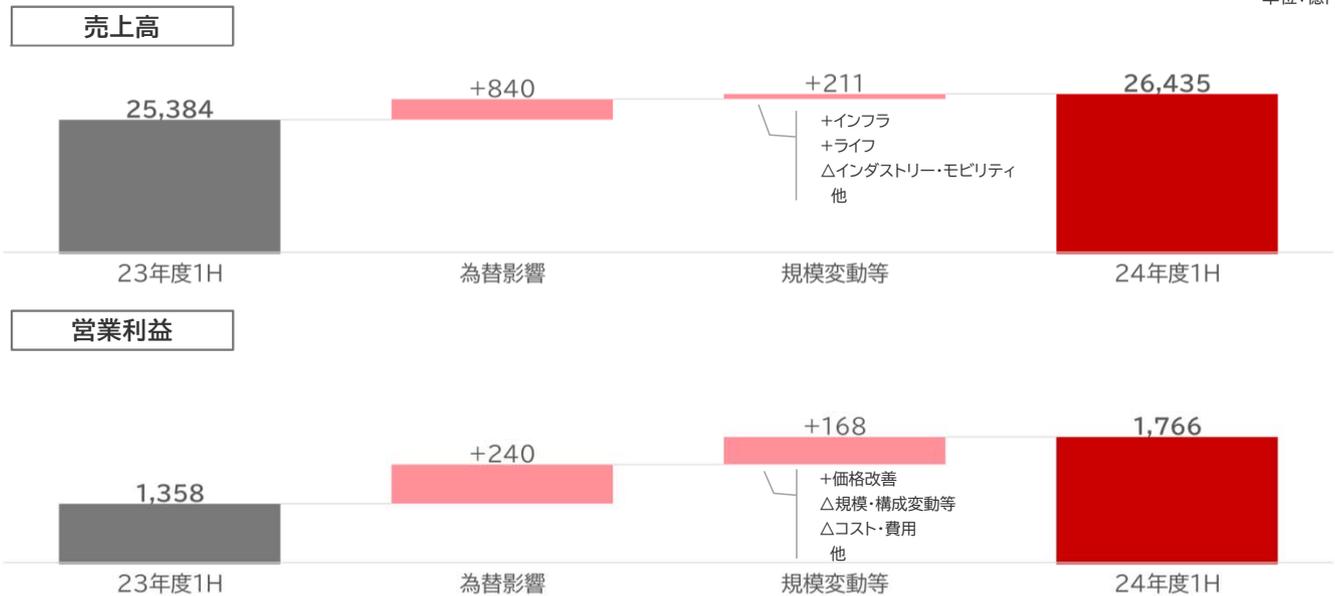
連結決算概況（2Q）

単位：億円	23年度2Q	24年度2Q	前年同期比	
売上高	13,181	13,571	+389	103%
営業利益	748	1,180	+431	158%
営業利益率	5.7%	8.7%	+3.0pt	-
税引前当期純利益	829	1,006	+177	121%
親会社株主に帰属する当期純利益	623	695	+71	111%

24年度第2四半期、以下2Qと申し上げますが、売上高、営業利益、営業利益率ともに2Qとしては過去最高を更新しております。

売上高・営業利益の変動内訳（1H）

単位：億円



先ほどご説明を申し上げた上期の売上高、営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表しています。

為替の影響は、840億円の増収、240億円の増益効果です。

部材や物流費などのコストアップによる悪化が120億円、加えてFAシステム事業のウエイト減などの構成悪化がある一方で、価格改善330億円をはじめとする改善努力で、為替の影響を除いても、前年同期比売上増、営業利益増となりました。

事業部門別にはFAシステム事業が市況の悪化により前年同期比で減収減益となっていますが、インフラ部門、自動車機器事業、ライフ部門、半導体・デバイス部門などの収益性・効率性改善の努力がこれを補う形となっています。

連結損益計算書（1H）

単位:億円	23年度1H		24年度1H		前年同期比
売上高	25,384	100.0%	26,435	100.0%	+1,051
売上原価	18,014	71.0%	18,328	69.3%	+314
販売費及び一般管理費	5,999	23.6%	6,352	24.0%	+353
その他の損益（△損失）	△ 12	△0.0%	12	0.0%	+24
営業利益	1,358	5.4%	1,766	6.7%	+408
金融収益・費用（△費用）	96	0.4%	△ 142	△0.6%	△239
持分法による投資利益	143	0.5%	143	0.6%	+0
税引前当期純利益	1,597	6.3%	1,767	6.7%	+169
法人所得税費用	315	1.2%	446	1.7%	+131
当期純利益	1,282	5.1%	1,320	5.0%	+37
親会社株主に帰属する当期純利益	1,202	4.7%	1,186	4.5%	△15

連結損益計算書では、今までご説明をしていない項目に絞ってご説明します。

売上原価率は69.3%で、前年同期の71.0%から1.7ポイントの改善となりました。為替の影響による改善0.5ポイントもありますが、各事業での価格改善、収益性・効率性改善の取組みが成果を出してきております。

販売費及び一般管理費は前年同期比353億円増加、為替円安の影響145億円に加え、人的費用や研究開発費の投入増等の要因によるものです。

連結損益計算書（2Q）

単位:億円	23年度2Q		24年度2Q		前年同期比
売上高	13,181	100.0%	13,571	100.0%	+389
売上原価	9,341	70.9%	9,192	67.7%	△149
販売費及び一般管理費	3,094	23.5%	3,192	23.5%	+97
その他の損益（△損失）	2	0.1%	△ 6	△0.1%	△8
営業利益	748	5.7%	1,180	8.7%	+431
金融収益・費用（△費用）	10	0.1%	△ 261	△1.9%	△271
持分法による投資利益	70	0.5%	87	0.6%	+17
税引前当期純利益	829	6.3%	1,006	7.4%	+177
法人所得税費用	161	1.2%	229	1.7%	+67
当期純利益	667	5.1%	776	5.7%	+109
親会社株主に帰属する当期純利益	623	4.7%	695	5.1%	+71

2Q3か月間の連結損益計算書となります。

売上原価率は前年同期比で3.2ポイント改善と、特にこの2Qの改善が顕著な状況です。滞留していた在庫が売上につながり、利益が実現したことも原価率の改善に寄与しています。

連結財政状態計算書

単位:億円	23年度末	24年度2Q末	前年度末比
資産 計	61,673	60,928	△745
現金及び現金同等物	7,653	7,545	△108
売上債権・契約資産	14,085	12,390	△1,695
棚卸資産	12,534	12,614	+79
有形固定資産	9,626	9,581	△44
負債 計	23,009	22,128	△880
社債・借入金(リース負債除く)	2,412	2,348	△64
借入金比率	3.9%	3.9%	0.0pt
資本 計	38,664	38,799	+135
親会社株主に帰属する持分	37,393	37,537	+144
親会社株主帰属持分比率	60.6%	61.6%	+1.0pt

- 資産は、前年度末比△745億円減少。うち、売上債権・契約資産は、前年度の売上計上案件の回収に伴い前年度末比△1,695億円減少。
- 資本は、前年度末比+135億円増加。うち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当△627億円による減少はあるも、当期純利益+1,186億円の増加等により、前年度末比+144億円増加。



連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、前年度末比745億円の減少です。

棚卸資産は79億円増加しました。為替の影響がマイナス152億円ありますので、実質231億円の増加です。

個産系事業では工事進捗により棚卸資産が増加していますが、量産系事業では空調・家電事業をはじめとして、FAシステム事業、セミコンダクター・デバイス部門で残高が前年度末比で減少しています。

棚卸資産は前年同期比でも、残高が515億円減、為替の影響による51億円の減少を除いても、量産系事業を中心に棚卸資産残高の適正化が進んでおります。

資本は前年度末比135億円増加。このうち、親会社株主に帰属する持分は、上期純利益1,186億円がある一方、株主への配当や自己株式取得などにより前年度末比144億円増加の3兆7,537億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比+1.0ポイント上昇の61.6%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（1H）

単位:億円	23年度1H	24年度1H	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818	2,714	+895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 833	△ 1,185	△351
フリー・キャッシュ・フロー	985	1,529	+544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133	△ 1,521	△388
現金及び現金同等物の期末残高	6,609	7,545	+935

- 営業キャッシュ・フローは、買入債務の支払減少+510億円、棚卸資産の投入減少+224億円を主因に前年同期比+895億円の収入増加。
- 投資キャッシュ・フローは、関係会社株式取得などに伴う有価証券等の取得の増加△125億円、有形固定資産の取得の増加△124億円を主因に前年同期比△351億円の支出増加。

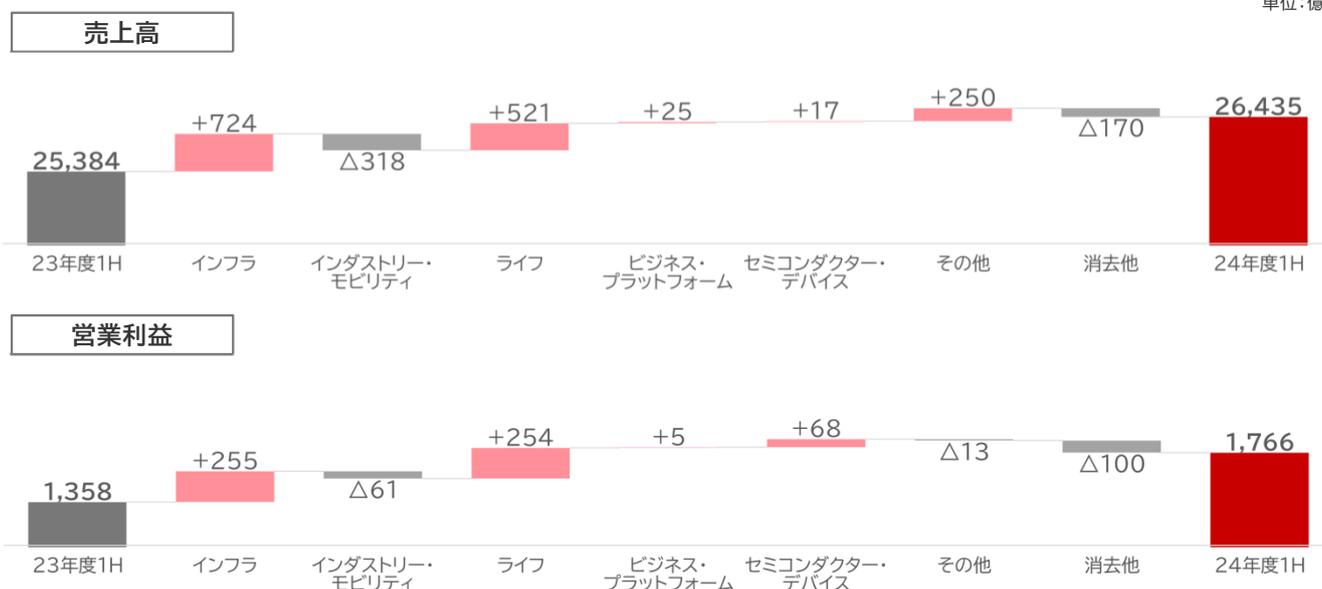
営業活動によるキャッシュ・フローは、買入債務の支払い減少や、棚卸資産への支出の減少などにより、前年同期比895億円の収入増加となる2,714億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、M&Aによる有価証券等の取得増加125億円、生産設備を中心とした有形固定資産の取得増加124億円などにより、前年同期比351億円支出増加の1,185億円の支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比544億円増加の1,529億円の収入となりました。

売上高・営業利益のセグメント別増減（1H）

単位：億円



(注)24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

ここから、セグメント別の売上高と営業利益の状況を説明します。

インフラ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイスで前年同期比増収増益になる一方、インダストリー・モビリティは減収減益となりました。

次のページからセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は22頁の補足情報に開示しております。

セグメント別実績（1H）：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
インフラ	4,987(+724)	170(+255)	3.4%(+5.4pt)		
社会システム	1,814(+100)	6(+65)	0.4%(+3.8pt)		
電力システム	1,813(+280)	109(+92)	6.0%(+4.9pt)		
防衛・宇宙システム	1,359(+344)	54(+97)	4.0%(+8.3pt)		

(*) UPS: Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

13

まずインフラ部門です。

社会システム事業は、海外データセンタ向けUPS事業の好調に加え、交通事業が堅調に推移、受注高、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

電力システム事業は、国内海外での再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化対応などの需要が好調、収益性改善の取組みの効果もあり、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

防衛・宇宙システム事業も、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。受注高は昨年同期に防衛システムの大口案件があった影響で上期としては前年同期を下回りましたが、年間では前年度比受注大幅増を見込んでいます。収益性改善の取組みの効果もあり、今後も確実な売上高、営業利益の増加が見込まれます。

セグメント別実績（1H）：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	8,119(Δ318)	440(Δ61)	5.4%(Δ0.6pt)		
FAシステム	3,516(Δ446)	234(Δ288)	6.7%(Δ6.5pt)		
自動車機器	4,603(+128)	205(+227)	4.5%(+5.0pt)		

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での需要停滞が継続していますが、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要増が継続しており、受注高は前年同期を上回りました。

しかし、未だ力強い回復には至らず、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

自動車機器事業は、国内を除くほぼすべての地域で新車販売台数が前年同期並みと堅調、特に前年同期比では価格改善及びコスト改善の効果が大きく、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

セグメント別実績（1H）：ライフ

単位：億円

ライフ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	10,993(+521)	997(+254)	9.1%(+2.0pt)		
ビルシステム	売上高(前年同期比) 3,188(+224)	営業利益(前年同期比) 230(+104)	営業利益率(前年同期比) 7.2%(+2.9pt)		
空調・家電	売上高(前年同期比) 7,804(+296)	営業利益(前年同期比) 766(+150)	営業利益率(前年同期比) 9.8%(+1.6pt)		

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

ライフ部門です。

ビルシステム事業は、国内外各地域で需要回復の動きが継続、また保守・リニューアルに注力する戦略の成果もあり、国内リニューアル事業の増加などにより、受注高、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

空調・家電事業は、欧州での家庭用空調機器の需要停滞が継続した一方、北米、中国を除くアジアでは需要が堅調、為替の影響や価格改善の効果もあり、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

セグメント別実績（1H）：ビジネス・プラットフォーム/セミコンダクター・デバイス

単位：億円

	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高		営業利益	
	683(+25)	42(+5)	6.2%(+0.6pt)	23年度	24年度	23年度	24年度
ビジネス・プラットフォーム <ul style="list-style-type: none"> ● 事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。 ● ITインフラサービス事業、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。 ● 営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比増益。 				372	658	26	36
				2Q	1H	2Q	1H
				392	683	26	42
				2Q	1H	2Q	1H
				23年度	24年度	23年度	24年度
セミコンダクター・デバイス <ul style="list-style-type: none"> ● 事業環境は、パワー半導体の需要が停滞したが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移した。 ● 受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の大口案件の減少などにより前年同期を下回り、売上高は前年同期並みとなった。 ● 営業利益は、売上構成の変動などにより前年同期比増益。 				762	1,444	98	165
				2Q	1H	2Q	1H
				716	1,462	118	233
				2Q	1H	2Q	1H
				23年度	24年度	23年度	24年度

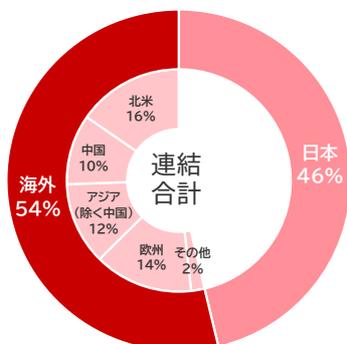
(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

ビジネス・プラットフォーム部門は、システム更新やDX導入関連など需要が堅調に推移、受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

セミコンダクター・デバイス部門は、パワー半導体の需要が停滞しましたが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移しました。受注高については、電力・電鉄向けパワー半導体の大口案件の減少などにより前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。なお、営業利益は売上構成の変動影響などにより前年同期を上回りました。

向先地域別売上高（1H）

24年度1H



FAシステム

23年度1H	北米	中国	アジア(除く中国)	欧州	日本
	6%	22%	20%	6%	45%
24年度1H	6%	26%	19%	6%	42%

空調・家電

23年度1H	北米	中国	アジア(除く中国)	欧州	その他	日本
	15%	8%	12%	31%	3%	32%
24年度1H	18%	7%	13%	28%	4%	31%

単位:億円	23年度1H	24年度1H	前年同期比	
日本	11,711	12,239	+527	105%
海外	13,672	14,196	+523	104%
北米	3,468	4,053	+585	117%
中国	2,762	2,696	△66	98%
アジア(除く中国)	3,234	3,162	△72	98%
欧州	3,803	3,772	△30	99%
その他	403	510	+107	127%
連結合計	25,384	26,435	+1,051	104%

向先地域別売上高です。

海外向けの売上高については、地域や分野によっては需要の減少も見られましたが、為替円安の影響もあり前年同期比+523億円、104%の1兆4,196億円となりました。一方で日本向けが前年同期比105%と527億円の増収となり、連結売上高に占める海外売上高比率は前年同期をわずかに下回る53.7%となりました。

1株当たり配当金

	23年度	24年度	前年同期比
中間配当金	20円	20円	-
期末配当金	30円	30円(予想)	-
年間配当金	50円	50円(予想)	-

3 24年度 業績見通し

24年度 業績見通し

単位:億円	23年度	24年度 前回見通し ^(※1)	24年度 見通し	前年度比	前回見通し比	変動内訳 (前回見通し比)
売上高	52,579	53,900	53,900	103%	—	・為替影響 +30 ・規模変動等 Δ30
営業利益	3,285	4,000	4,000	122%	—	・為替影響 +10 ・規模・構成変動等 Δ10
営業利益率	6.2%	7.4%	7.4%	+1.2pt	—	
税引前当期純利益	3,658	4,300	4,300	118%	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	3,150	3,150	111%	—	
	23年度	24年度 前回見通し ^(※1)	24年度 3Q以降	想定 為替感応度 ^(※2) (年間)		
				売上高	営業利益	
為替レート	米ドル	145円	150円	約50億円	売上高の約1/4	
	ユーロ	158円	160円	約40億円	売上高の約1/3	
	人民元	20.2円	20.5円	約25億円	売上高の約1/3	

(※1) 前回：2024年7月31日
(※2) 1円変動(人民元は0.1円)による影響



©Mitsubishi Electric Corporation

24年度の通期業績見通しです。

売上高は5兆3,900億円、営業利益は4,000億円と、いずれも前回公表の見通しどおりと見込みます。今回業績見通しのセグメント別売上高・営業利益は、24頁の補足情報で開示しています。

FAシステム事業については、一部の分野で需要回復が続いているものの、全体としては力強さに欠けている状況であり、これを踏まえて、年度内には大きな需要回復がないとの見込みに見直しました。

一方で、自動車機器事業やインフラ部門で、収益性・効率性改善の努力の成果が実現してきていることを踏まえて、業績見通しを上方修正しております。

私からのご説明は以上でございます。

4 補足情報

部門別売上高・営業損益（1H）

単位:億円	23年度1H			24年度1H			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	4,262	△ 84	△2.0%	4,987	170	3.4%	+724	+255	+5.4pt
社会システム	1,714	△ 58	△3.4%	1,814	6	0.4%	+100	+65	+3.8pt
電力システム	1,532	17	1.1%	1,813	109	6.0%	+280	+92	+4.9pt
防衛・宇宙システム	1,015	△ 43	△4.3%	1,359	54	4.0%	+344	+97	+8.3pt
インダストリー・モビリティ	8,437	502	6.0%	8,119	440	5.4%	△318	△61	△0.6pt
FAシステム	3,963	523	13.2%	3,516	234	6.7%	△446	△288	△6.5pt
自動車機器	4,474	△ 21	△0.5%	4,603	205	4.5%	+128	+227	+5.0pt
ライフ	10,471	742	7.1%	10,993	997	9.1%	+521	+254	+2.0pt
ビルシステム	2,964	126	4.3%	3,188	230	7.2%	+224	+104	+2.9pt
空調・家電	7,507	616	8.2%	7,804	766	9.8%	+296	+150	+1.6pt
ビジネス・プラットフォーム	658	36	5.6%	683	42	6.2%	+25	+5	+0.6pt
セミコンダクター・デバイス	1,444	165	11.5%	1,462	233	16.0%	+17	+68	+4.5pt
その他	4,086	127	3.1%	4,336	114	2.6%	+250	△13	△0.5pt
消去又は全社	△ 3,977	△ 131	-	△ 4,147	△ 232	-	△170	△100	-
連結合計	25,384	1,358	5.4%	26,435	1,766	6.7%	+1,051	+408	+1.3pt

(注)24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

部門別売上高・営業損益（2Q）

単位:億円	23年度2Q			24年度2Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,377	△ 36	△1.5%	2,814	133	4.7%	+436	+169	+6.2pt
社会システム	932	△ 37	△4.0%	1,020	7	0.7%	+88	+44	+4.7pt
電力システム	838	7	0.9%	975	72	7.4%	+136	+64	+6.5pt
防衛・宇宙システム	605	△ 6	△1.1%	818	54	6.6%	+212	+60	+7.7pt
インダストリー・モビリティ	4,332	287	6.6%	4,115	286	7.0%	△217	△1	+0.4pt
FAシステム	1,988	238	12.0%	1,847	183	9.9%	△140	△54	△2.1pt
自動車機器	2,344	49	2.1%	2,267	102	4.5%	△76	+53	+2.4pt
ライフ	5,266	335	6.4%	5,440	640	11.8%	+173	+304	+5.4pt
ビルシステム	1,556	69	4.5%	1,664	139	8.4%	+108	+69	+3.9pt
空調・家電	3,710	265	7.2%	3,776	501	13.3%	+65	+235	+6.1pt
ビジネス・プラットフォーム	372	26	7.2%	392	26	6.8%	+20	+0	△0.4pt
セミコンダクター・デバイス	762	98	13.0%	716	118	16.5%	△45	+19	+3.5pt
その他	2,100	88	4.2%	2,309	83	3.6%	+209	△5	△0.6pt
消去又は全社	△ 2,029	△ 52	-	△ 2,217	△ 108	-	△187	△55	-
連結合計	13,181	748	5.7%	13,571	1,180	8.7%	+389	+431	+3.0pt

(注)24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	23年度			24年度前見通し ^(*)			24年度見通し			前年度比			前見通し比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	10,366	311	3.0%	11,200	520	4.6%	11,500	580	5.0%	+1,133	+268	+2.0pt	+300	+60	+0.4pt
社会システム	4,313	119	2.8%	4,500	230	5.1%	4,500	230	5.1%	+186	+110	+2.3pt	-	-	-
電力システム	3,462	182	5.3%	3,400	190	5.6%	3,600	240	6.7%	+137	+57	+1.4pt	+200	+50	+1.1pt
防衛・宇宙システム	2,589	10	0.4%	3,300	100	3.0%	3,400	110	3.2%	+810	+99	+2.8pt	+100	+10	+0.2pt
インダストリー・モビリティ	17,106	1,188	6.9%	16,700	1,190	7.1%	16,500	1,130	6.8%	△606	△58	△0.1pt	△200	△60	△0.3pt
FAシステム	7,664	879	11.5%	7,300	880	12.1%	7,100	700	9.9%	△564	△179	△1.6pt	△200	△180	△2.2pt
自動車機器	9,441	309	3.3%	9,400	310	3.3%	9,400	430	4.6%	△41	+120	+1.3pt	-	+120	+1.3pt
ライフ	20,522	1,157	5.6%	21,600	1,700	7.9%	21,600	1,700	7.9%	+1,077	+542	+2.3pt	-	-	-
ビルシステム	6,255	323	5.2%	6,400	510	8.0%	6,400	510	8.0%	+144	+186	+2.8pt	-	-	-
空調・家電	14,267	833	5.8%	15,200	1,190	7.8%	15,200	1,190	7.8%	+932	+356	+2.0pt	-	-	-
ビジネス・プラットフォーム	1,420	77	5.4%	1,500	100	6.7%	1,500	100	6.7%	+79	+22	+1.3pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,898	298	10.3%	3,000	360	12.0%	3,000	360	12.0%	+101	+61	+1.7pt	-	-	-
その他	8,435	299	3.6%	8,100	530	6.5%	8,000	530	6.6%	△435	+230	+3.0pt	△100	-	+0.1pt
消去又は全社	△ 8,170	△ 47	-	△ 8,200	△ 400	-	△ 8,200	△ 400	-	△ 29	△ 352	-	-	-	-
連結合計	52,579	3,285	6.2%	53,900	4,000	7.4%	53,900	4,000	7.4%	+1,320	+714	+1.2pt	-	-	-

(*)前回：2024年7月31日

(注)24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報及び24年度前見通しについても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

量産系事業の受注推移

		23年度				24年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	△43%	△35%	△28%	△19%	+8%	+15%
	QoQ (前四半期比)	△21%	△1%	△13%	+18%	+7%	+5%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△10%	+48%	△3%	+21%	△13%	△24%
	QoQ (前四半期比)	+17%	+14%	△35%	+39%	△16%	△1%

(注)量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

